

4．調査地点の選定

4.1 調査地点の選定における考え方

大気、水質、底質および生物を媒体として、POPs 条約の対象物質等を検出可能な感度において経年的に測定するという本モニタリング調査の主な目的を踏まえて、以下のような考え方で調査地点を選定する。

1. 地理的な広がりに対応し、日本全体の環境の状況をなるべく代表するよう調査水域を選ぶ。すなわち、a. 地理的な代表性、および b. 集水域あるいは近接陸域における、人間活動の種類と密集度の違いとについての代表性を考慮する。

2. 調査水域は湖、および湾あるいは内海を主とする。一般にこれら閉鎖性水域は、相対的に環境中に残留する化学物質の濃度が高いと考えられ、したがって濃度レベルの推移の把握のためにより適していると考ええる。なお、農薬を対象として考えると、この考え方は必ずしも適切でない可能性がある。農薬については別途モニタリング計画を策定することが望ましい。

3. 調査水域での代表的と考えられる地点を選定する。また、特定の排出源の影響を直接受けないような地点を選定する。また、長期（10年以上）の継続的なモニタリングに適する地点をなるべく選定する。

4. 媒体間の濃度関係を評価することを考慮し、水質と底質には同一の調査水域をあてる。各媒体について代表的と考えられる地点を選定する。また同じ理由で、同時に行われている生物モニタリング調査となるべく近接する調査水域・調査地点を選定する。

5. 昭和 61 年度から行われてきた水質・底質モニタリング調査の調査地点を踏まえ、同一地点での継続性を考慮する。同一地点における、より長期間の濃度推移の把握が可能となる。

6. 調査地点はある程度以上有機物含量の多い、具体的にはなるべく砂質よりは泥質の底質が採取できる地点を選定する。環境中に残留する化学物質は、一般に有機物とともに存在すると考えられるので、この方が、濃度レベルの推移の把握により適する。

4.2 調査地点

環境省は平成 14 年度に全国より次の地点を選定し、モニタリング調査を実施した。なお、これら地点は原則的に継続して選定されるものであるが、モニタリング調査の結果等を考慮して適宜見直されることがある。

表 - 4.1 調査地点の一覧
(平成14年度)

自治体名	大気		水質・底質			生物		
	調査地点	調査開始時期	調査地点	水質調査開始時期	底質調査開始時期	調査地点	調査開始時期	対象生物種
北海道	釧路市立春採中学校	平成14年度	天塩川恩根内大橋		平成14年度	釧路沖	平成13年度	ウサギアイナメ
	札幌芸術の森	平成14年度	十勝川すずらん大橋	平成14年度	平成14年度	日本海沖	平成13年度	アイナメ
			石狩川河口	昭和61年度	昭和61年度			
			苫小牧港		昭和61年度			
青森県			十三湖	平成3年度	平成3年度	八戸市蕪島	平成7年度	ウミネコ
岩手県	雫石	平成14年度	花巻市内河川(豊沢川)	平成14年度	平成14年度	山田湾	昭和55年度	アイナメ
						山田湾	昭和53年度	ムラサキイガイ
						盛岡市郊外	昭和53年度	ムクドリ
宮城県			広瀬川		平成14年度			
			仙台湾	平成元年度	平成元年度	仙台湾	平成8年度	スズキ
仙台市	国設仙台測定局	平成12年度						
秋田県			八郎湖	平成2年度	平成2年度			
山形県			最上川河口	平成14年度	平成14年度			
福島県			小名浜港	平成2年度	平成2年度			
茨城県	茨城県公害技術センター	平成14年度	利根川河口	平成14年度	平成14年度	常磐沖	昭和53年度	サンマ
栃木県			宇都宮市内河川(田川)		平成14年度			
群馬県	群馬県衛生環境研究所	平成14年度						
千葉県	市原市内(市原松崎測定局)	平成12年度	東京湾 市原・姉崎海岸		平成2年度			
			花見川河口	平成7年度	平成7年度			
東京都	東京都内	平成14年度	荒川河口		平成9年度	東京湾	昭和53年度	スズキ
			隅田川河口	平成元年度	平成元年度			
神奈川県	神奈川県環境科学センター	平成12年度				三浦半島	昭和53年度	ムラサキイガイ
横浜市	横浜市内	平成14年度	横浜港	平成2年度	平成2年度	横浜港	平成14年度	ムラサキイガイ
川崎市			多摩川河口		平成2年度			
			川崎港	平成12年度	平成8年度	川崎港	平成8年度	スズキ
新潟県	国設新潟大気汚染測定局	平成14年度	信濃川下流		昭和63年度			
富山県	砺波市内	平成14年度	神通川	平成14年度	平成14年度			
石川県	石川県保健環境センター	平成12年度	犀川河口	昭和61年度	昭和61年度	能登半島	昭和56年度	ムラサキイガイ
福井県			笙の川三島橋		平成8年度			
山梨県	富士五湖周辺	平成14年度	甲府市内河川(荒川)		平成2年度			
長野県	長野県衛生公害研究所	平成12年度	諏訪湖	昭和61年度	昭和61年度			
岐阜県	岐阜県保健環境研究所	平成14年度						
静岡県			清水港		平成2年度			
			天竜川	平成14年度	平成14年度			
愛知県			名古屋港	平成元年度	平成元年度			
			衣浦港		平成14年度			
名古屋市	名古屋市内	平成12年度						
三重県	三重県科学技術振興センター	平成12年度	四日市港	平成3年度	平成2年度			
			鳥羽港		平成14年度			
滋賀県			琵琶湖(早崎港沖)		平成12年度	琵琶湖(安曇川)	昭和54年度	ウグイ
			琵琶湖(南比良沖)		平成8年度			
			琵琶湖(唐崎沖中央)	平成12年度	平成2年度			
京都府	城陽市内	平成12年度	宮津港	平成2年度	平成2年度			
			桂川宮前橋	昭和61年度	昭和61年度			

表 - 4.1 調査地点の一覧
(平成14年度)

自治体名	大気		水質・底質			生物		
	調査地点	調査開始時期	調査地点	水質調査開始時期	底質調査開始時期	調査地点	調査開始時期	対象生物種
大阪府 大阪市	大阪府環境情報センター	平成12年度	大和川河口	昭和61年度	昭和61年度	大阪湾	昭和55年度	スズキ
			大阪港	昭和61年度	昭和61年度			
			大阪港外		平成8年度			
			淀川河口		昭和61年度			
			大阪市内河川(淀川)		平成9年度			
兵庫県 神戸市	兵庫県立健康環境科学研究所	平成12年度	播磨灘 姫路沖	昭和61年度	昭和61年度			
奈良県	奈良県天理大気測定局	平成14年度	大阪湾 神戸港	平成7年度	平成7年度			
和歌山県			大和川		平成14年度			
鳥取県			紀ノ川大橋		平成8年度			
島根県	国設隠岐酸性雨測定所	平成14年度				山陰沖	昭和57年度	スズキ
岡山県			水島沖(玉島)	昭和61年度	昭和61年度	島根半島沿岸	平成3年度	ムラサキイガイ
広島県			呉港	平成元年度	平成元年度			
			広島湾		平成4年度			
広島市	広島市内(市立国泰寺中学校)	平成12年度				瀬戸内海	昭和54年度	スズキ
山口県			徳山湾	平成2年度	平成2年度			
	山口県環境保健研究センター	平成12年度	宇部沖		平成14年度			
	萩市役所見島支所	平成14年度	萩沖	平成14年度	平成14年度	見島	平成14年度	ムラサキイガイ
徳島県	徳島県保健環境センター	平成14年度	吉野川河口	平成3年度	平成3年度	鳴門	昭和53年度	イガイ
香川県	香川県高松合同庁舎	平成12年度	高松港	平成2年度	平成2年度			
愛媛県	県宇和島地方局	平成14年度	新居浜港		平成14年度			
高知県			四万十川河口	平成元年度	平成元年度	四万十川河口	昭和59年度	スズキ
福岡県	大牟田市役所	平成12年度						
北九州市			洞海湾		昭和62年度	洞海湾	平成13年度	ムラサキイガイ
福岡市			博多湾		平成14年度			
佐賀県	佐賀県環境センター	平成14年度	伊万里湾	平成4年度	平成4年度			
熊本県	宇土市内	平成14年度	緑川(宇土市)	平成14年度				
大分県			大分川河口		平成9年度			
宮崎県	宮崎市内	平成14年度	大淀川河口	平成2年度	平成2年度			
鹿児島県			隼人町内河川(天降川)		平成14年度	薩摩半島西岸	昭和59年度	スズキ
			五反田川五反田橋	昭和61年度	昭和61年度			
沖縄県	国頭村	平成14年度				中城湾	昭和62年度	ミナミクロダイ
注)	調査地点：平成14年度モニタリング調査の調査地点を表す。							
	調査開始時期：初めて調査地点として選定され、調査が開始された年度を表す。ただし、調査開始から平成14年度までの間に、調査地点として選定されず、調査が継続していない時期もあることに留意されたい。							